



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月29日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL http://www.bpcastrol.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小石 孝之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)渡辺 克己 (TEL)03(5719)7870
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	9,325	△5.8	1,731	8.3	1,747	8.6	1,061	△26.1
26年12月期第3四半期	9,899	5.8	1,598	△10.7	1,608	△10.3	1,435	36.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	46.23	—
26年12月期第3四半期	62.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	13,384	10,749	80.3
26年12月期	14,827	11,036	74.4

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期10,749百万円 26年12月期11,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	48.00	—	33.00	81.00
27年12月期	—	26.00	—		
27年12月期(予想)				28.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 26年12月期 中間配当48円00銭の内訳 普通配当 13円00銭 特別配当 35円00銭

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,034	△6.4	2,251	△8.5	2,259	△7.4	1,373	△27.5	59.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期3Q	22,975,189株	26年12月期	22,975,189株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	17,206株	26年12月期	17,206株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期3Q	22,957,983株	26年12月期3Q	22,958,084株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済・金融政策などを背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかながら回復傾向を持続しています。一方、円安による物価上昇や長引く消費マインドの低迷、また中国景気の先行き懸念やアメリカの金融政策正常化に向けた動きの中で日本の株価は振れの大きい展開になるなど、いまだに不透明さが残る状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車から消費者からの根強い支持を集めておりますが、新車販売台数に関しましては、前年実績を下回る状態が継続しております。これは今年4月の軽自動車税増税も影響していると考えられ、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムオイル、並びにオートマチックミッション用オイルの新製品発売や拡販に引き続き焦点を当て、高付加価値商品の構成比の維持・向上を図るため、8月にはエンジンオイルで世界初となるCO2(二酸化炭素)ニュートラルを実現した「カストロールプロフェッショナル」を発売いたしました。これは製造から廃油までの全ライフサイクルにおいて排出される二酸化炭素を、製造工程での削減活動に加え、ケニアの森林保全、中国のバイオマス事業、ニューカレドニアの風力発電などの排出削減プロジェクトに投資することで実質ゼロに(相殺)するものです。また、オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーの拡販により、引き続きエンジンオイル関連製品の充実にも注力しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は9,325百万円、営業利益は1,731百万円、経常利益は1,747百万円、四半期純利益は1,061百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、12,597百万円(前事業年度末は14,024百万円)となり、1,427百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金(1,170百万円の減少)及び短期貸付金(204百万円の減少)によるものです。(なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、787百万円(前事業年度末は802百万円)となり、15百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産(25百万円の減少)及び投資その他の資産(12百万円の増加)によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,522百万円(前事業年度末は3,679百万円)となり、1,157百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金(161百万円の減少)、未払金(405百万円の減少)、未払費用(211百万円の増加)及び未払法人税等(743百万円の減少)によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、112百万円(前事業年度末は111百万円)となり、1百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債(1百万円の増加)によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、10,749百万円(前事業年度末は11,036百万円)となり、287百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により1,061百万円増加し、剰余金の配当により1,354百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月4日公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,730	107,281
受取手形及び売掛金	2,891,726	1,721,040
商品及び製品	741,971	721,190
原材料及び貯蔵品	30,601	27,105
前払費用	44,611	26,362
繰延税金資産	336,449	336,449
短期貸付金	9,295,890	9,091,436
未収入金	537,022	546,871
その他	8,966	19,335
流動資産合計	14,024,969	12,597,073
固定資産		
有形固定資産	306,306	280,582
無形固定資産	88,270	86,479
投資その他の資産	408,313	420,770
固定資産合計	802,890	787,831
資産合計	14,827,859	13,384,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,049,157	887,942
未払金	1,034,833	629,486
未払費用	561,045	772,524
未払法人税等	857,780	114,303
預り金	11,417	10,462
賞与引当金	135,573	90,711
その他	30,049	17,168
流動負債合計	3,679,858	2,522,599
固定負債		
繰延税金負債	87,927	89,738
その他	23,424	23,228
固定負債合計	111,352	112,967
負債合計	3,791,210	2,635,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	7,789,663	7,496,524
自己株式	△6,610	△6,610
株主資本合計	11,024,003	10,730,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,645	18,474
評価・換算差額等合計	12,645	18,474
純資産合計	11,036,649	10,749,338
負債純資産合計	14,827,859	13,384,905

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,899,287	9,325,249
売上原価	5,414,348	4,811,143
売上総利益	4,484,939	4,514,106
販売費及び一般管理費	2,886,511	2,783,015
営業利益	1,598,427	1,731,090
営業外収益		
受取利息	20,379	14,723
受取賃貸料	1,287	—
受取手数料	9,492	9,956
受取補償金	2,553	3,343
為替差益	—	7,974
その他	3,383	2,467
営業外収益合計	37,097	38,464
営業外費用		
売上割引	24,001	22,201
為替差損	2,640	—
その他	18	—
営業外費用合計	26,660	22,201
経常利益	1,608,865	1,747,354
特別利益		
事業譲渡益	812,983	—
特別利益合計	812,983	—
特別損失		
固定資産除却損	682	217
特別退職金	—	13,296
特別損失合計	682	13,513
税引前四半期純利益	2,421,166	1,733,840
法人税等	985,853	672,459
四半期純利益	1,435,313	1,061,381

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。